

年金トピック(特別号)

No.2022-87

第25号

2022年12月23日
団体年金事業部

データで読み解く確定給付企業年金(第2回) ～ 継続基準と非継続基準の関係 ～

『データで読み解く確定給付企業年金』というテーマで、普段よくお客さまから質問をいただく事項について、弊社で蓄積したデータを用いて視覚的に解説していきたいと思います。

本シリーズが、皆さまの企業年金の理解につながれば幸いです。

第2回目となる今回は、継続基準と非継続基準の関係について解説させていただきます。

データで読み解く確定給付企業年金(第2回)

～ 継続基準と非継続基準の関係 ～

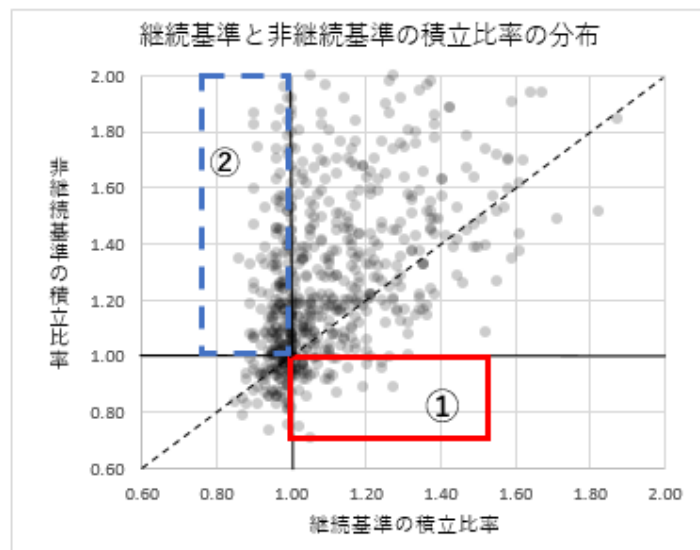
1. 継続基準と非継続基準の関係

(1) 継続基準と非継続基準の積立比率の分布

「なぜ当社のDB¹は継続基準の積立比率が 1.00 を上回っているのに、非継続基準の積立比率は 1.00 を下回っているのか？」という質問を受けることがしばしばあります。そこで、今回は継続基準と非継続基準の関係についてデータをもとに紐解いていきたいと思います。

右のグラフは弊社が受託する本則基準のDB制度について、制度ごとに継続基準の積立比率(横軸)と非継続基準の積立比率(縦軸)を散布図にしたものです。

実線で囲った部分(①)が、先ほど論点となった継続基準の積立比率が 1.00 を上回っている一方で、非継続基準の積立比率は 1.00 を下回っている制度です。確かにそのような制度が一定数存在することが見て取れます。



それとは逆に、破線で囲った部分(②)を見ると、継続基準の積立比率が 1.00 を下回っている一方で、非継続基準の積立比率が 1.00 を上回っている団体も一定数存在することがわかります。

なお、斜線よりも左側は、継続基準の積立比率の方が非継続基準の積立比率より低い場合で、右側がその逆となる場合です。前者に該当する場合の方が、数が多いこともこの図から読み取れます。

【補足】継続基準と非継続基準について

継続基準とは・・・

DB制度が将来にわたって存続していくために現在必要となる積立額(これを「**責任準備金額**」といいます)が、積み立てられているかを確認するための基準です。

継続基準の積立比率(年金資産を責任準備金額で除して得たもの)が、1.00 以上であれば継続基準を達成しているとされています。

非継続基準とは・・・

DB制度を現時点で終了する場合に、現時点までにDB制度の給付すべき額(これを「**最低積立基準額**」といいます)が、積み立てられているかを確認するための基準です。

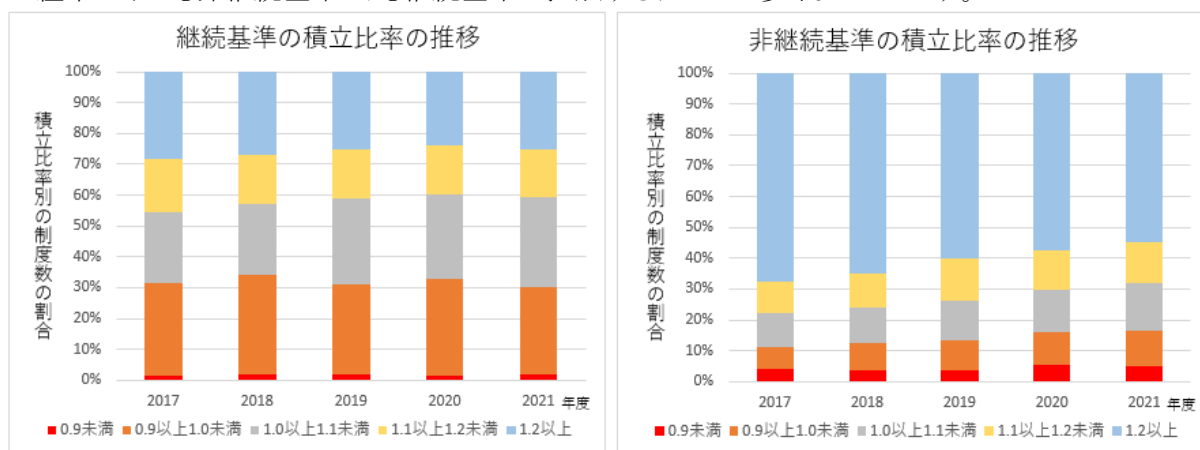
非継続基準の積立比率(年金資産を最低積立基準額で除して得たもの)が、1.00 以上であれば非継続基準を達成しているとされています。

¹ 確定給付企業年金制度のことです。

(2) 継続基準と非継続基準の積立比率の推移

継続基準と非継続基準の積立比率の推移にも注目したいと思います。以下のグラフは、弊社が受託する本則基準のDB制度について、過去5年間の継続基準と非継続基準の積立比率をグラフにしたものです。継続基準(左のグラフ)が、5年間を通じておよそ3割程度の制度が積立比率1.00を下回っているのに対し、非継続基準(右のグラフ)は、2割弱の制度が積立比率1.00を下回っています。²

経年でみても非継続基準よりも継続基準に抵触するケースが多くなっています。



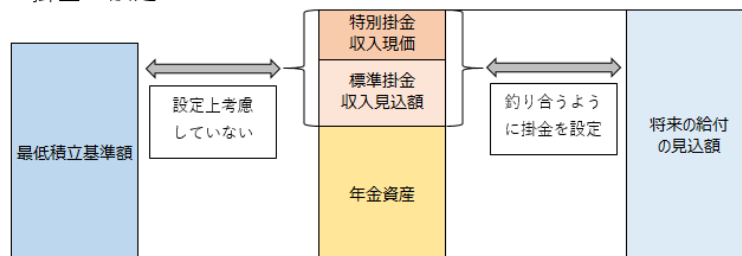
(3) 継続基準と非継続基準で積立比率に差が出てくる主な要因

なぜ継続基準は達成しているが非継続基準が未達成、又は継続基準は未達成だが非継続基準は達成しているということが起こるのでしょうか。以下ではその理由について解説してきたいと思います。

継続基準と非継続基準で積立比率に差が出てくる主な要因として、掛金の設定方法が挙げられます。企業は通常、標準掛金や特別掛金という形でDB制度へ掛金を拠出しています。この標準掛金や特別掛金は、DB制度が将来にわたって存続していくために必要な額を積み立てられるように設定されているため、継続基準を達成することを見据えて計算されていると言えます。具体的には、継続基準は、自己都合による削減が適用されない定年での給付や将来の掛金収入といった将来の予定を考慮した債務の計算方法になっています。

一方で、最低積立基準額は計算時点における自己都合要支給額(自己都合退職した場合の給付額)をもとに計算されます。一般的に、自己都合で退職した場合、削減率が乗じられます。そのため、この削減率が高いほど最低積立基準額は小さくなります。また、継続基準と異なり、将来の掛金収入を考慮していません。

<掛金の設定イメージ>



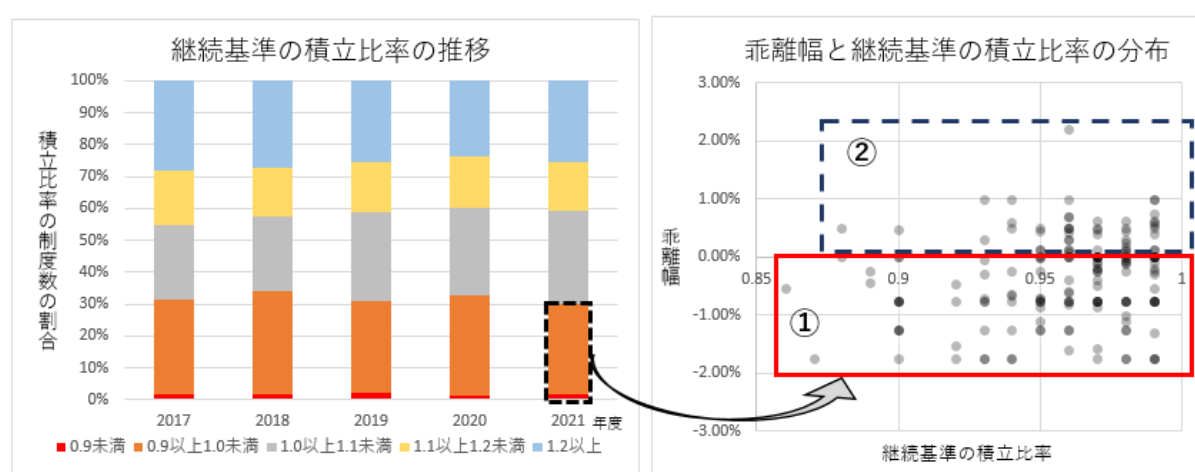
² 非継続基準に抵触している割合が年々増加傾向にある理由については「データで読み解く確定給付企業年金(第1回) ～なぜ非継続基準の積立比率が低下するのか～」で取り上げておりますので、是非ご一読下さい。

簡便な説明であります、上記のような継続基準と非継続基準の積立目標である債務の計算方法の違いが要因となり、人員構成の状況等も相まって、その影響度合いの強弱により継続基準と非継続基準の積立比率に差が出る考えられます。

なお、毎年の決算において非継続基準の積立比率が 1.00 を下回った場合は、当該不足分に応じて標準掛金及び特別掛金とは別に、特例掛金という形で追加の掛金を拠出することになります。

2. 継続基準の積立比率の悪化について

先に記載しましたとおり、企業が通常拠出する標準掛金や特別掛金は、継続基準の達成を目指して拠出しているため、継続基準の積立比率は 1.00 を上回るはずであると考えられます。ただ、実際に

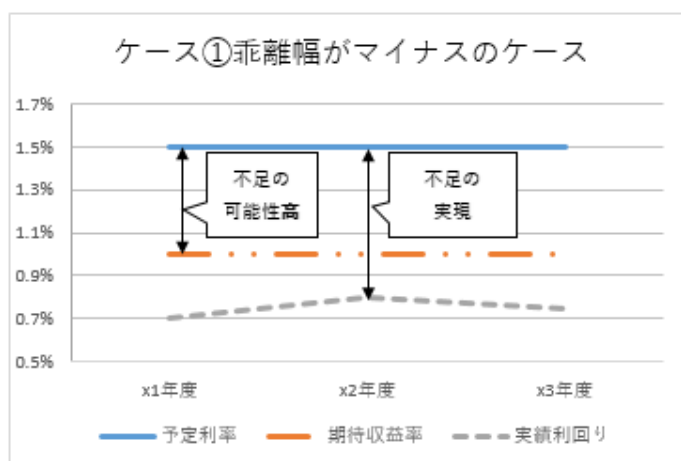


は3割程度(左下のグラフ)の制度で積立比率が 1.00 を下回っています。これはなぜなのでしょう？

右上のグラフは、2021 年度において継続基準の積立比率が 1.00 を下回っている制度を対象に、継続基準の積立比率(横軸)と「乖離幅 = 期待収益率 - 予定利率」(縦軸)との関係を散布図にしたものです。乖離幅がプラスであれば、期待収益率 > 予定利率となっており、年金資産のポートフォリオから期待される運用利回りの方が、DB制度が確保すべき予定の運用利回りよりも高いことを意味します。

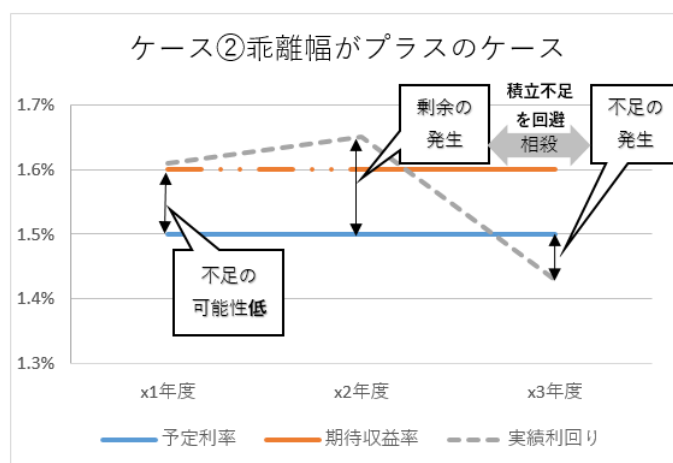
今回分析の対象としている、継続基準の積立比率が 1.00 を下回っている制度について見ると、乖離幅がマイナスの場合(つまり期待収益率 < 予定利率)に集まっていることが見て取れます(実線で囲った部分①)。

予定利率は、標準掛金や特別掛金を計算する上で予定している運用利回りであり、継続基準を達成するために確保すべき運用利回りを意味しま



す。一方で、期待収益率は年金資産のポートフォリオから期待される運用利回りですので、乖離幅がマイナスの場合は期待される運用利回りが確保すべき利回りを下回っている状態であり、継続基準を達成できないのはある意味当然と言えるかもしれません。従って、財政の健全性の観点から、年金資産のポートフォリオが予定利率を見直す必要がある状況だと言え、なるべく早めにアクションを起こす必要があるものと考えます。

一方で、破線で囲った部分(②)に注目すると、乖離額がプラスの場合(つまり期待収益率 > 予定利率)であっても継続基準の積立比率が 1.00 を下回っている制度も見受けられます。これは、期待収益率は年金資産のポートフォリオから見込まれる運用利回りであるため、実際の運用利回り(実績利回り)から乖離することも十分あり得ます。そのため、乖離幅がプラスの場合であっても、継続基準の積立比率が必ずしも 1.00 を上回るわけではない点は留意が必要です。このようなブレがあるからこそ、DB財政運営上はある程度のバッファ(剰余)を確保しておくことが重要であり、バッファを確保するためには、予定利率を期待収益率に対して保守的(低め)に設定することや拠出枠の範囲内で任意に拠出ができるリスク対応掛金の拠出等が有効な手段であると言えます。



今回は、継続基準と非継続基準の関係について取り上げましたが、次回は掛金について取り上げてみたいと思います。(第3回へ続く)